

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	24,619,323	20,478,473	47,568,509
経常利益 (千円)	3,118,138	2,806,638	6,678,800
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,770,723	2,363,475	4,250,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,628,722	1,785,591	3,053,383
純資産額 (千円)	50,121,691	47,548,315	50,522,979
総資産額 (千円)	69,563,498	62,739,506	67,931,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	194.50	259.72	466.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	75.2	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,860,721	2,884,364	6,727,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,569	963,991	45,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,186,056	1,231,151	2,430,318
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	21,161,880	22,665,844	23,653,188

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.24	142.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外において中国など新興国経済の減速や英国のEU離脱が決定されたことに伴う為替変動などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車の安全性確保や利便性向上に伴う車載用電子部品の生産数は増加傾向となりましたが、市場を牽引してきたスマートフォンの生産台数は普及の一巡に伴いやや鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりましたが、スマートフォンの生産調整や円高の影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は204億78百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益は30億1百万円（同2.9%減）、経常利益は28億6百万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億63百万円（同33.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、ハイエンドスマートフォンの生産調整の影響を受けて減少しました。ハードディスク用めっき薬品の売上高も、サーバー用アルミ磁気ディスクの生産調整の影響を受けて減少しました。

また、非鉄金属や工業薬品などの売上高も、ニッケルや銅などの市場価格の下落に伴う販売単価の引き下げや、中国をはじめとする新興国の景気低迷の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は152億3百万円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント利益は28億23百万円（同13.3%減）となりました。

表面処理用機械事業

景気の先行き不透明感を受けて、国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーの設備投資に対する動きが慎重となったことから、機械の受注が減少し、前年同四半期に比べて売上高は減少しましたが、コスト削減や生産効率の見直しを進めたことから、セグメント利益は改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億62百万円（前年同四半期比31.1%減）、セグメント損失は46百万円（前年同四半期はセグメント損失1億84百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社において、自動車のドアノブとして使用される硬質ポリカーボネートABS樹脂へのめっき加工の量産が順調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億36百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期はセグメント損失1億81百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率がやや低下したこと、また、設備の修繕を行ったことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億50百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は1億88百万円（同4.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少し、226億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は28億84百万円（前年同四半期は28億60百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額8億85百万円、仕入債務の減少額4億81百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益28億5百万円、減価償却費9億55百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は9億63百万円（前年同四半期は5億94百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入31億52百万円等の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出33億63百万円、固定資産の取得による支出7億41百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は12億31百万円（前年同四半期は21億86百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入1億84百万円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額10億92百万円、長期借入金の返済による支出1億98百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は10億円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	2,276	23.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	688	6.96
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	492	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	454	4.60
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	414	4.19
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	385	3.90
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号 六本木ヒルズ森タワー)	371	3.75
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9- 1)	314	3.18
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	260	2.63
上村 茉一子	大阪市天王寺区	158	1.60
計	-	5,815	58.87

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式が795千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 688千株

3. 平成24年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タワー投資顧問株式会社が平成24年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 698,100	7.07

- 4．平成27年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）が平成27年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 701,600	7.10

- 5．平成28年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成28年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 1,281,500	12.97

- 6．平成28年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が平成28年9月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 114,400	1.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 423,100	4.28

（7）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 795,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,076,300	90,763	-
単元未満株式	普通株式 5,840	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,763	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	795,900	-	795,900	8.06
計	-	795,900	-	795,900	8.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,559,208	27,620,873
受取手形及び売掛金	11,428,997	10,239,853
有価証券	40,377	34,504
商品及び製品	1,808,629	1,665,281
仕掛品	771,100	878,798
原材料及び貯蔵品	1,529,009	1,188,556
繰延税金資産	791,640	739,222
その他	2,553,753	1,903,636
貸倒引当金	45,579	39,415
流動資産合計	47,437,138	44,231,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,129,516	19,228,292
減価償却累計額	10,565,778	10,553,227
建物及び構築物(純額)	9,563,737	8,675,065
機械装置及び運搬具	9,077,255	8,804,268
減価償却累計額	6,932,522	6,612,365
機械装置及び運搬具(純額)	2,144,732	2,191,903
土地	3,771,683	3,557,885
リース資産	215,577	233,774
減価償却累計額	95,836	117,309
リース資産(純額)	119,740	116,465
建設仮勘定	900,928	550,945
その他	4,108,583	4,098,922
減価償却累計額	3,148,791	3,159,196
その他(純額)	959,792	939,725
有形固定資産合計	17,460,615	16,031,990
無形固定資産	429,520	363,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,839	1,504,542
退職給付に係る資産	49,162	51,961
繰延税金資産	90,263	104,239
その他	1,011,478	520,399
貸倒引当金	76,104	68,518
投資その他の資産合計	2,604,639	2,112,624
固定資産合計	20,494,774	18,508,195
資産合計	67,931,912	62,739,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,654	1,323,118
電子記録債務	2,901,329	2,367,076
短期借入金	851,396	1,015,552
1年内返済予定の長期借入金	399,514	293,272
リース債務	51,002	52,256
未払法人税等	1,912,422	1,682,756
賞与引当金	144,671	230,856
役員賞与引当金	120,200	60,100
その他	3,360,950	2,866,262
流動負債合計	11,469,140	9,891,253
固定負債		
長期借入金	473,428	284,377
長期預り保証金	580,317	575,151
リース債務	113,280	102,040
繰延税金負債	3,900,650	3,542,544
役員退職慰労引当金	165,595	172,645
退職給付に係る負債	502,512	485,891
その他	204,008	137,288
固定負債合計	5,939,792	5,299,938
負債合計	17,408,933	15,191,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,321,581	1,321,570
利益剰余金	45,802,745	47,073,759
自己株式	2,826,802	2,923,413
株主資本合計	45,634,461	46,808,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,459	660,797
為替換算調整勘定	3,859,873	244,092
退職給付に係る調整累計額	41,970	39,026
その他の包括利益累計額合計	4,493,363	377,678
非支配株主持分	395,154	361,783
純資産合計	50,522,979	47,548,315
負債純資産合計	67,931,912	62,739,506

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,619,323	20,478,473
売上原価	16,571,579	12,797,636
売上総利益	8,047,744	7,680,837
販売費及び一般管理費	4,956,641	4,679,433
営業利益	3,091,103	3,001,403
営業外収益		
受取利息	81,901	56,098
受取配当金	24,894	27,000
有価物回収益	22,597	23,168
その他	55,148	33,219
営業外収益合計	184,542	139,487
営業外費用		
支払利息	19,347	13,528
為替差損	120,147	292,203
支払手数料	8,116	6,926
その他	9,895	21,593
営業外費用合計	157,507	334,252
経常利益	3,118,138	2,806,638
特別利益		
固定資産売却益	12,002	1,358
特別利益合計	12,002	1,358
特別損失		
固定資産除売却損	2,495	2,072
特別損失合計	2,495	2,072
税金等調整前四半期純利益	3,127,645	2,805,924
法人税、住民税及び事業税	1,137,158	745,835
法人税等調整額	191,914	323,892
法人税等合計	1,329,073	421,942
四半期純利益	1,798,571	2,383,982
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,770,723	2,363,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,848	20,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,074	14,662
為替換算調整勘定	771,709	4,157,855
退職給付に係る調整額	367	2,943
その他の包括利益合計	830,151	4,169,573
四半期包括利益	2,628,722	1,785,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,591,230	1,752,209
非支配株主に係る四半期包括利益	37,492	33,381

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,127,645	2,805,924
減価償却費	989,063	955,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,398	499
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59,800	60,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,379	48,778
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,277	2,799
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,842	7,050
受取利息及び受取配当金	106,796	83,099
支払利息	19,347	13,528
固定資産除売却損益(は益)	9,506	714
売上債権の増減額(は増加)	256,296	131,504
たな卸資産の増減額(は増加)	834,919	135,025
仕入債務の増減額(は減少)	1,009,320	481,530
その他	162,083	495,198
小計	4,245,591	3,696,408
利息及び配当金の受取額	100,026	85,861
利息の支払額	20,717	12,650
法人税等の支払額	1,464,178	885,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860,721	2,884,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	898,127	3,363,159
定期預金の払戻による収入	2,299,239	3,152,295
固定資産の取得による支出	817,816	741,369
固定資産の売却による収入	36,307	6,769
投資有価証券の取得による支出	4,558	4,625
その他	20,475	13,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,569	963,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,388	184,074
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	197,812	198,128
リース債務の返済による支出	27,318	28,024
自己株式の取得による支出	17	96,611
子会社の自己株式の取得による支出	10,434	-
配当金の支払額	910,384	1,092,461
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	994,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,056	1,231,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	206,185	1,676,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,475,420	987,344
現金及び現金同等物の期首残高	19,686,460	23,653,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,161,880	22,665,844

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与及び手当	1,300,525千円	1,322,981千円
賞与引当金繰入額	110,405	113,003
役員賞与引当金繰入額	60,487	60,850
退職給付費用	88,575	85,716
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
研究開発費	1,089,305	1,000,696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	26,978,019千円	27,620,873千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	5,816,139	4,955,029
現金及び現金同等物	21,161,880	22,665,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月27日付けで、連結子会社Sum Hitechs Co., Ltd.の株式を追加取得致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が291,841千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,214,677	3,849,218	2,195,418	356,709	24,616,023	3,300	24,619,323	-	24,619,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,613	16,289	1,561	-	128,464	-	128,464	128,464	-
計	18,325,290	3,865,507	2,196,980	356,709	24,744,488	3,300	24,747,788	128,464	24,619,323
セグメント利益又は 損失()	3,258,172	184,499	181,247	196,029	3,088,455	2,648	3,091,103	-	3,091,103

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,143,681	2,541,813	2,435,863	350,820	20,472,178	6,294	20,478,473	-	20,478,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,505	120,914	504	-	180,924	-	180,924	180,924	-
計	15,203,186	2,662,728	2,436,367	350,820	20,653,103	6,294	20,659,397	180,924	20,478,473
セグメント利益又は 損失()	2,823,617	46,340	69,292	188,210	3,034,778	5,031	3,039,810	38,406	3,001,403

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	194円50銭	259円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,770,723	2,363,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,770,723	2,363,475
普通株式の期中平均株式数(株)	9,103,846	9,100,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」及び、事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。